

令和4年度

財務諸表

第16期

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
2 引当金の明細	1 2
3 資本剰余金の明細	1 2
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
6 役員及び職員の給与の明細	1 4
7 開示すべきセグメント情報	1 5
8 科学研究費助成事業等の明細	1 6
9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 6

貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	835,000,000
	建物	1,604,371,620
	建物減価償却累計額	△ 780,855,907
	建物附属設備	1,413,401,062
	建物附属設備減価償却累計額	△ 1,217,006,767
	構築物	24,346,735
	構築物減価償却累計額	△ 18,156,388
	機械装置	482,784,539
	機械装置減価償却累計額	△ 457,963,514
	車両運搬具	5,632,540
	車両運搬具減価償却累計額	△ 5,490,553
	工具器具備品	1,964,462,949
	工具器具備品減価償却累計額	△ 1,619,994,338
	有形固定資産合計	2,230,531,978
2	無形固定資産	
	特許権	3,477,952
	ソフトウェア	36,700,284
	電話加入権	7,500
	特許権仮勘定	8,051,078
	無形固定資産合計	48,236,814
3	投資その他の資産	
	退職給付引当金見返	328,862,977
	投資その他の資産合計	328,862,977
	固定資産 合計	2,607,631,769
II	流動資産	
1	現金及び預金	356,404,471
2	未収金	56,816,633
3	前払費用	1,727,107
4	未収収益	11,467,406
5	賞与引当金見返	24,615,849
	流動資産 合計	451,031,466
	資産合計	3,058,663,235

貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

(単位: 円)

負債の部			
I 固定負債			
1 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	34,609,732		
資産見返補助金等	208,853,215		
資産見返物品受贈額	86		
資産見返寄付金	1,622,317		
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,051,078		
特許権見返運営費交付金	3,477,952	256,614,380	
2 前受受託研究費等		582,148	
3 引当金			
退職給付引当金	328,862,977	328,862,977	
固定負債	合計		586,059,505
II 流動負債			
1 寄付金債務		1,264,978	
2 未払金		100,864,283	
3 未払費用		1,909,570	
4 未払消費税等		1,141,900	
5 預り金		3,091,058	
6 前受収益		1,197,000	
7 引当金			
賞与引当金	24,615,849	24,615,849	
流動負債	合計		134,084,638
負債	合計		720,144,143
純資産の部			
I 資本金			
1 地方公共団体出資金		3,254,729,320	
資本金	合計		3,254,729,320
II 資本剰余金			
1 資本剰余金		1,228,749,375	
2 その他行政コスト累計額		△ 2,501,110,516	
減価償却相当累計額		△ 2,501,110,516	
資本剰余金	合計		△ 1,272,361,141
III 利益剰余金			
1 目的積立金		287,344,429	
2 当期末処分利益		68,806,484	
(うち当期総利益)		(68,806,484)	
利益剰余金	合計		356,150,913
純資産	合計		2,338,519,092
負債純資産	合計		3,058,663,235

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	603,068,465	
	一般管理費	357,804,114	
	臨時損失	<u>327,026,861</u>	
	損益計算書上の費用合計		1,287,899,440
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	<u>117,542,813</u>	
	その他行政コスト合計		<u>117,542,813</u>
III	行政コスト		<u><u>1,405,442,253</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
I 業務費			
1 業務部門人件費	268,971,796		
2 賃金等	22,457,106		
3 賞与引当金繰入額	19,674,564		
4 退職給付費用	108,781,646		
5 研究業務費	56,277,795		
6 技術支援業務費	114,883,703		
7 受託研究費	2,614,342		
8 受託事業費	9,407,513	603,068,465	
II 管理費			
1 役員人件費	11,835,501		
2 管理部門人件費	60,981,902		
3 賃金等	23,858,882		
4 賞与引当金繰入額	4,941,285		
5 管理運営費	256,186,544	357,804,114	
経常費用 合計			960,872,579
経常収益			
I 運営費交付金収益		747,541,047	
II 試験・分析手数料収益		6,220,000	
III 機器等利用料収益		16,610,850	
IV 会議室利用料収益		23,710	
V 技術支援収益			
1 研修受講料収益	384,000		
2 起業化支援室料収益	5,131,812		
3 技術指導料収益	2,281,050		
4 ものづくり人材育成塾受講料収益	184,000	7,980,862	
VI 受託研究収益			
1 国又は地方公共団体からの受託研究収益		2,233,495	
VII 受託事業収益			
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益		15,391,189	
VIII 共同研究収益			
1 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益		2,437,519	
IX 知的財産実施料等収益		258,269	
X 補助金等収益		17,313,532	
XI 寄付金収益		1,000,000	
XII 財務収益			
1 預金利息		4,680	
XIII 雑益		5,016,057	
XIV 資産見返勘定戻入			
1 資産見返運営費交付金戻入	15,711,082		
2 資産見返補助金等戻入	56,059,716		
3 資産見返寄付金戻入	556,600		
4 特許権見返運営費交付金戻入	845,595		
5 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,077,365	74,250,358	
XV 引当金見返に係る収益			
1 賞与引当金見返に係る収益	24,615,849		
2 退職給付引当金見返に係る収益	69,440,632	94,056,481	
経常収益 合計			990,338,049
経常利益			29,465,470
臨時損失			
1 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		23,594,950	
2 会計基準改訂に伴う退職給付費用		303,431,911	
臨時損失 合計			327,026,861
臨時利益			
I 引当金見返に係る収益			
1 賞与引当金見返に係る収益		23,594,950	
2 退職給付引当金見返に係る収益		303,431,911	
II 引当金戻入益			
1 退職給付引当金戻入益		39,341,014	
臨時利益 合計			366,367,875
当期純利益			68,806,484
当期総利益			68,806,484

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当期末残高	(単位：円)												
	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産 合計		
	設立団体 出資金	資本金 合計		資本剰余金				目的積立金	利益剰余金 合計	利益剰余金 合計			
		出資金の受入 出資等に係る不要財産の出資等団体への 継承による増資	3,254,729,320	9,294,386	537,569,073	22,002,103	604,007,313					7,500	その他行政コスト 累計額
減価償却相当 累計額(△)													繰上利益 累計額(△)
当期末残高	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	537,569,073	22,002,103	604,007,313	7,500	△3,383,567,703	△1,210,687,323	259,470,698	83,742,731	343,213,429	2,387,255,421
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入 出資等に係る不要財産の出資等団体への 継承による増資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
承継資産の使用等													
出資等に係る不要財産の出資等団体への 継承													
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
設立団体等継付金の継付													
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越剰余金取崩額													
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													
当期変動額合計													
当期末残高	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	537,569,073	22,002,103	604,007,313	7,500	△3,383,567,703	△1,210,687,323	259,470,698	83,742,731	343,213,429	2,387,255,421

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 108,212,247
	2 人件費支出	△ 462,476,949
	3 その他の業務支出	△ 231,822,070
	4 運営費交付金収入	819,977,000
	5 依頼試験・分析料収入	6,481,400
	6 機器等利用料収入	15,170,900
	7 会議室利用料収入	23,710
	8 受託事業収入	10,431,063
	9 共同研究収入	2,845,480
	10 その他業務収入	12,796,652
	11 補助金等収入	41,504,324
	12 寄付金収入	1,000,000
	13 未払消費税等の増減額	△ 559,700
	小 計	107,159,563
	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,159,563
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 103,284,940
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 6,316,955
	3 利息及び配当金の受取額	4,680
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,597,215
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	△ 765,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,600
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 3,203,252
VI	資金期首残高	359,607,723
VII	資金期末残高	356,404,471

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>68,806,484</u>
	当期総利益	68,806,484	
II	積立金振替額		<u>287,344,429</u>
	企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	287,344,429	
III	利益処分額		
	積立金		<u>356,150,913</u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

6 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

7 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しています。

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,405,442,253 円
自己収入等	▲ 56,865,479 円
機会費用	6,442,256 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,355,019,030 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.320%で計算しています。

3 追加情報

臨時損失のうち327,026,861円は会計基準改訂に伴う賞与引当金額繰入及び退職給付費用であり、令和3事業年度以前の発生分です。

III 損益計算書関係

1 追加情報

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金額繰入23,594,950円及び退職給付費用303,431,911円は、令和3事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益23,594,950円及び退職給付引当金見返に係る収益303,431,911円は、会計基準改訂に伴う期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益です。

なお、臨時利益に計上した退職給付引当金戻入益は、セグメント間の人員異動に伴う退職給付引当金の減額に係る収益です。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日	
現金及び預金	356,404,471円
定期預金	0円
資金期末残高	356,404,471円

V 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	356,404,471	356,404,471	—
未収金	56,816,633	56,816,633	—
未払金	(100,864,283)	(100,864,283)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347	
	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025	
	工具器具備品	1,279,450,549	43,925,200	0	1,323,375,749	1,116,746,496	54,287,249	206,629,253	
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987	
	計	1,792,214,363	43,925,200	0	1,836,139,563	1,598,356,951	71,606,406	237,782,612	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713	
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295	
	工具器具備品	579,377,200	61,710,000	0	641,087,200	503,247,842	37,361,792	137,839,358	
計	3,597,149,882	61,710,000	0	3,658,859,882	2,501,110,516	117,542,813	1,157,749,366		
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
有形固定資産合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713	
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295	
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347	
	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025	
	工具器具備品	1,858,827,749	105,635,200	0	1,964,462,949	1,619,994,338	91,649,041	344,468,611	
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987	
計	6,224,364,245	105,635,200	0	6,329,999,445	4,099,467,467	189,149,219	2,230,531,978		
無形固定資産	特許権	12,210,410	711,446	0	12,921,856	9,443,904	845,595	3,477,952	
	ソフトウェア	74,404,668	3,771,240	0	78,175,908	41,475,624	12,615,687	36,700,284	
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	7,961,732	1,878,157	1,788,811	8,051,078	0	0	8,051,078	
計	94,584,310	6,360,843	1,788,811	99,156,342	50,919,528	13,461,282	48,236,814		
投資その他の資産	退職給付引当金見返	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977	
	計	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977	

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,594,950	24,615,849	23,594,950	—	24,615,849	※1
退職給付引当金	303,431,911	108,781,646	44,009,566	39,341,014	328,862,977	当期減少額のうち「その他」は、セグメント間の人員異動に伴い、一部セグメントの引当金を減額したことによるもの。 ※2
計	327,026,861	133,397,495	67,604,516	—	353,478,826	

※1 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金を含めています。

※2 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金を含めています。

3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	819,977,000	747,541,047	4,831,437	0	752,372,484	67,604,516	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
期間進行基 準による振 替	総務部	103,048,358	98,353,226	人件費：63,503,064、消耗品費：334,245、委託料：24,907,434、需用費：30,808、その他：9,577,675
	企画・連携推進部	71,195,820	70,121,522	人件費：59,399,842、消耗品費：1,704,767、委託料：1,199,550、需用費：1,023,753、その他：6,793,610
	電子・有機素材研究所	179,516,025	176,733,482	人件費：74,508,814、消耗品費：12,290,355、委託料：49,982,270、需用費：36,891,541、その他：3,060,502
	機械素材研究所	239,957,469	221,787,242	人件費：99,911,460、消耗品費：21,752,703、委託料：50,431,572、需用費：41,296,919、その他：6,793,610
	食品開発研究所	153,823,375	153,093,991	人件費：90,782,007、消耗品費：11,888,671、委託料：14,581,640、需用費：29,268,637、その他：6,573,036
合計	747,541,047	720,089,463		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総務部	—		—	
企画・連携推進部	1,878,157	特許権仮勘定：1,878,157	—	
電子・有機素材研究所	1,012,000	工具器具備品：1,012,000	—	
機械素材研究所	1,941,280	工具器具備品：684,200 ソフトウェア：1,257,080	—	
食品開発研究所	—		—	
合計	4,831,437		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	3,270,563	賞与引当金見返：3,270,563
企画・連携推進部	26,462,490	賞与引当金見返：3,907,164 退職給付引当金見返：22,555,326
電子・有機素材研究所	4,565,235	賞与引当金見返：4,565,235
機械素材研究所	27,268,575	賞与引当金見返：6,229,403 退職給付引当金見返：21,039,172
食品開発研究所	6,037,653	賞与引当金見返：5,622,585 退職給付引当金見返：415,068
合計	67,604,516	

5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	11,590,206	0	11,590,206	0	0	11,590,206	0
	機器	(公財) J K A	0	41,140,000	0	0	41,140,000	0	41,140,000	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	2,994,230	0	480,070	2,514,160	0	2,994,230	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	10,981,256	0	4,051,256	6,930,000	0	10,981,256	0
		(公財) 天田財団	1,660,000	0	0	1,192,000	0	0	1,192,000	468,000
委託料	研究	(国研) 科学技術 振興機構	0	390,000	0	389,831	0	169	390,000	0
	事業	県	0	15,391,189	0	15,391,189	0	0	15,391,189	0
計			1,660,000	82,486,881	0	33,094,552	50,584,160	169	83,678,881	468,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	10,310,407	2.00	0	0.00
	非常勤	330,000	2.00	0	0.00
	計	10,640,407	4.00	0	0.00
職員	常勤	301,428,993	47.00	44,009,566	3.00
	非常勤	48,903,360	18.83	0	0.00
	計	350,332,353	65.83	44,009,566	3.00
合計	常勤	311,739,400	49.00	44,009,566	3.00
	非常勤	49,233,360	20.83	0	0.00
	計	360,972,760	69.83	44,009,566	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	132,505,230	145,861,152	204,487,830	272,667,466	205,350,901	960,872,579
業務費	33,754,314	122,088,295	123,871,805	167,691,301	155,662,750	603,068,465
研究業務費	419,397	3,948,601	12,553,906	30,249,815	9,106,076	56,277,795
技術支援業務費	505,000	849,350	38,698,398	43,623,663	31,207,292	114,883,703
受託研究業務費	0	0	564,575	1,285,702	764,065	2,614,342
受託事業業務費	0	0	0	0	9,407,513	9,407,513
研究職員人件費	32,829,917	117,290,344	72,054,926	92,532,121	105,177,804	419,885,112
一般管理費	98,750,916	23,772,857	80,616,025	104,976,165	49,688,151	357,804,114
事業収益	137,455,646	152,529,922	187,313,112	303,351,323	209,688,046	990,338,049
運営費交付金収益	103,048,358	71,195,820	179,516,025	239,957,469	153,823,375	747,541,047
試験・分析手数料収益	0	0	1,384,600	4,153,200	682,200	6,220,000
機器等利用料収益	0	0	11,229,200	2,992,000	2,389,650	16,610,850
会議室利用料収益	0	0	12,045	3,925	7,740	23,710
技術支援収益	0	0	2,284,880	4,064,492	1,631,490	7,980,862
受託研究収益	0	0	1,733,495	0	500,000	2,233,495
受託事業収益	0	0	4,509,742	1,434,256	9,447,191	15,391,189
共同研究収益	0	0	540,000	1,576,519	321,000	2,437,519
知的財産実施料等収益	0	258,269	0	0	0	258,269
補助金等収益	0	4,196,006	5,723,326	7,394,200	7,394,200	17,313,532
寄付金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
財務収益	4,680	0	0	0	0	4,680
雑益	12,492	62,832	1,959,253	1,990,971	990,509	5,016,057
資産見返運営費交付金戻入	440,000	222,750	5,724,471	2,505,844	6,818,017	15,711,082
資産見返補助金等戻入	10,386,508	2,394,000	12,845,664	27,520,496	2,913,048	56,059,716
資産見返寄付金戻入	0	0	0	556,600	0	556,600
特許権見返運営費交付金戻入	0	845,595	0	0	0	845,595
特許権仮動定見返運営費交付金戻入	0	1,077,365	0	0	0	1,077,365
賞与引当金見返に係る収益	3,217,883	4,066,035	4,914,751	6,552,378	5,864,802	24,615,849
退職給付引当金見返に係る収益	19,345,725	68,211,250	△ 39,341,014	4,319,847	16,904,824	69,440,632
業務損益	4,950,416	6,668,770	△ 17,174,718	30,683,857	4,337,145	29,465,470
総資産	410,897,973	100,926,460	1,448,721,194	689,040,852	409,076,756	3,058,663,235
固定資産	51,329,191	92,643,305	1,437,021,263	634,181,607	392,456,403	2,607,631,769
流動資産	359,568,782	8,283,155	11,699,931	54,859,245	16,620,353	451,031,466

8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(89,961) 299,870	2	
基盤研究 (B)	(89,961) 299,870	2	
合計	(89,961) 299,870	2	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	553,306	
普通預金	355,851,165	
合計	356,404,471	

(2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	44,134,230	
鳥取県	10,181,864	
その他	2,500,539	
合計	56,816,633	

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	22,532,487	
株式会社コートク	12,040,924	
日新精器 (株)	10,512,711	
株式会社鳥取県情報センター	10,161,844	
株式会社ニッセイコム	8,470,000	
新川電機 (株)	7,251,200	
中国電力 (株)	5,016,180	
鳥取ビルコン株式会社	4,825,040	
その他	20,053,897	
合計	100,864,283	